

平成25年度 決算の概況

平成25年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率	科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
市 税	23,125,138	23,173,601	▲0.2%	議 会 費	515,379	544,413	▲5.3%
地 方 譲 与 税	612,412	640,802	▲4.4%	総 務 費	9,912,378	9,448,208	4.9%
利 子 割 交 付 金	67,786	66,846	1.4%	民 生 費	29,891,456	28,587,347	4.6%
配 当 割 交 付 金	90,440	37,241	142.9%	衛 生 費	6,221,682	6,548,385	▲5.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,056	7,766	1,124.0%	農 林 水 産 業 費	3,381,137	3,632,941	▲6.9%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,971,201	1,988,144	▲0.9%	商 工 費	12,220,720	10,798,177	13.2%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,391	27,260	0.5%	土 木 費	9,063,744	8,443,072	7.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	148,139	152,215	▲2.7%	消 防 費	3,210,259	2,460,211	30.5%
地 方 特 例 交 付 金	85,534	91,914	▲6.9%	教 育 費	7,063,687	9,050,483	▲22.0%
地 方 交 付 税	25,845,419	25,685,977	0.6%	災 害 復 旧 費	202,488	982,406	▲79.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,089	33,906	▲8.3%	公 債 費	11,553,565	12,129,724	▲4.7%
分 担 金 ・ 負 担 金	1,551,744	1,336,295	16.1%				
使 用 料 ・ 手 数 料	1,658,423	1,641,144	1.1%				
国 庫 支 出 金	12,561,170	10,835,737	15.9%				
県 支 出 金	6,316,197	6,606,189	▲4.4%				
財 産 収 入	270,303	76,732	252.3%				
寄 附 金	132,279	1,012,276	▲86.9%				
繰 入 金	2,730,041	550,951	395.5%				
繰 越 金	1,937,721	2,318,592	▲16.4%				
諸 収 入	8,632,143	9,904,800	▲12.8%				
市 債	7,435,800	8,374,700	▲11.2%				
計	95,325,426	94,563,088	0.8%	計	93,236,495	92,625,367	0.7%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位：千円～

[歳入]

	25年度	24年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,125,138	23,173,601	▲48,463	▲0.2%
① 個人市民税	7,766,643	7,876,640	▲109,997	▲1.4%
	課税所得の対象となる25年は生産・消費とも低水準にあり、生産活動が持ち直す動きがあるものの、個人消費が弱く、有効求人倍率も低迷している。徴収率(93.1%→93.7%)は向上したものの、収入額の減少により、全体として税収減となった。			
② 法人市民税	2,008,382	2,014,601	▲6,219	▲0.3%
	地方経済の景気低迷により、全般的に企業業績が回復しない中、アベノミクス効果による円安・株高の影響から金融・保険業や製造業などで業績が改善している。その結果、法人実効税率の引き下げにより大幅な減収が見込まれたものの、課税ベースの拡大と相まって、税収は微減に留まった。(徴収率：97.7%→97.9%)			
③ 固定資産税(家屋)	5,097,321	4,991,541	105,780	2.1%
	家屋は据置年度であるため評価額の下落はない、一方で、新增築家屋の増もあり、税収が増加した。			
④ 固定資産税(土地)	4,202,095	4,328,155	▲126,060	▲2.9%
	宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、商業地等の課税標準が下落し、税収が減少した。			
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,467,912	1,520,958	▲53,046	▲3.5%
	長引く景気の低迷による設備投資の抑制により、税収が減少した。			
⑥ 軽自動車税	434,803	423,911	10,892	2.6%
	低価格の乗用車のみならず、近年は環境に配慮した自動車の普及が進んでいることもあり、軽自動車は普通自動車からの乗り換えなどにより販売台数を伸ばしていることもあり、税収が増加した。(常用自家用軽四輪車：㉔44,137台→㉕45,630台、徴収率：92.5%→93.3%)			
⑦ 市たばこ税	1,471,894	1,340,077	131,817	9.8%
	健康意識の高揚などから1990年代をピークに総販売本数が減少しているが、県たばこ税からの財源移譲により、全体として税収増となった。(売り渡し本数：㉔298,490千本→㉕291,955千本)			
⑧ 入湯税	19,114	20,420	▲1,306	▲6.4%
	毎年、鳥取砂丘などへの観光客や数々のイベントへの訪問客を受け入れているものの、日帰り旅行やレジャーの多様化などにより、入湯客数が伸び悩んでいる。大型宿泊施設の経営移譲に伴い、休業期間が生じたため、全体として税収減となった。(入湯客数：㉔136,131人→㉕127,424人)			
⑨ 都市計画税	546,356	552,636	▲6,280	▲1.1%
	市街化区域内の土地の評価減少に伴い、税収は減額となった。			
(2)地方交付税	25,845,419	25,685,977	159,442	0.6%
① 普通交付税	23,743,990	23,532,431	211,559	0.9%
	普通交付税は、基準財政収入額が平成23年度の税制改正に伴い、県たばこ税の一部が市たばこ税に移譲したこと(164,278千円)などが影響し、収入額合計では162,520千円の増となったものの、基準財政需要額に算定されているワクチン接種緊急促進基金等を活用した国庫補助事業の一般財源化(268,301千円)などが影響し、需要額合計が374,079千円の増額となり、普通交付税は2.1億円(対前年0.9%増)の増となった。特別交付税については0.5億円(対前年2.4%減)の減となった。			
② 特別交付税	2,101,354	2,153,546	▲52,192	▲2.4%
③ 震災復興特別交付金	75	0	75	皆増
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	27,104,990	27,202,431	▲97,441	▲0.4%
(3)地方譲与税	612,412	640,802	▲28,390	▲4.4%
① 自動車重量譲与税	419,355	444,416	▲25,061	▲5.6%
② 航空機燃料譲与税	8,570	8,266	304	3.7%
③ 地方道路譲与税	0	1	▲1	▲100.0%
④ 地方揮発油譲与税	184,487	188,119	▲3,632	▲1.9%

(4) 利子割交付金	67,786	66,846	940	1.4%
(5) 配当割交付金	90,440	37,241	53,199	142.9%
アベノミクス経済対策などの効果により53百万円増。				
(6) 株式等譲渡所得割交付金	95,056	7,766	87,290	1124.0%
アベノミクス経済対策などの効果により87百万円増。				
(7) 地方消費税交付金	1,971,201	1,988,144	▲16,943	▲0.9%
(8) ゴルフ場利用税交付金	27,391	27,260	131	0.5%
(9) 自動車取得税交付金	148,139	152,215	▲4,076	▲2.7%
(10) 地方特例交付金	85,534	91,914	▲6,380	▲6.9%
(11) 交通安全対策特別交付金	31,089	33,906	▲2,817	▲8.3%
(12) 国庫支出金	12,561,170	10,835,737	1,725,433	15.9%
扶助費国庫支出金190百万円増、社会資本総合交付金321百万円増、地域元気臨時交付金1,438百万円皆増。				
(13) 県支出金	6,316,197	6,606,189	▲289,992	▲4.4%
現年発生災害復旧事業費▲313百万円、湖山池周辺農業振興対策事業費補助金▲155百万円皆減。				
(14) その他収入				
① 寄附金	132,279	1,012,276	▲879,997	▲86.9%
環境大学公立化に伴う寄附▲1,000百万円皆減、ふるさと納税寄附金129百万円増。				
② 財産収入	270,303	76,732	193,571	252.3%
○基金運用利子	6,144	6,166	▲22	▲0.4%
○不動産売払い	175,963	13,115	162,848	1241.7%
レーク大樹、市民体育館駐車場等売却費 175百万円増。				
○財産貸付け	60,300	55,992	4,308	7.7%
○その他	27,896	1,459	26,437	1812.0%
③ 繰入金	2,730,041	550,951	2,179,090	395.5%
(i) 基金繰入金(主なもの)	556,392	390,341	166,051	42.5%
○財政調整	0	0	0	-
○公共施設等整備	0	141,633	▲141,633	▲100.0%
○殿ダム対策	152,609	82,268	70,341	85.5%
○緑化	379,870	85,684	294,186	343.3%
(ii) 他会計繰入金(主なもの)	2,173,649	160,610	2,013,039	1253.4%
○土地区画	71,482	113,914	▲42,432	▲37.2%
○介護保険	33,611	37,100	▲3,489	▲9.4%
○駐車場	8,393	9,181	▲788	▲8.6%
○土地取得	2,059,952	0	2,059,952	皆増
④ 諸収入	8,632,143	9,904,800	▲1,272,657	▲12.8%
○貸付金元利収入	7,617,778	8,233,221	▲615,443	▲7.5%
○市預金利子	12,030	10,296	1,734	16.8%
○雑入等	1,002,335	1,661,283	▲658,948	▲39.7%
(15) 市債	7,435,800	8,374,700	▲938,900	▲11.2%
○臨時財政対策債	3,361,000	3,670,000	▲309,000	▲8.4%
○一般事業債	4,074,800	4,704,700	▲629,900	▲13.4%

[歳出]

(単位：百万円)

	25年度	24年度	対前年度	増減の主な要因
議会費	515,379	544,413	▲5.3%	議員共済費108百万円(▲12百万円)、調査研究費11百万円(▲9百万円)、議員報酬202百万円(▲5百万円)
総務費	9,912,378	9,448,208	4.9%	地域振興基金(地域の元金臨時交付金)591百万円(586百万円増)、職員退職手当基金積立金300百万円(300百万円増)、医療看護専門学校設置事業費274百万円皆増、公共施設等整備基金積立金505百万円(▲496百万円)、退職手当1,226百万円(▲111百万円)
民生費	29,891,456	28,587,347	4.6%	保育園耐震改修等事業費729百万円(678百万円増)、佐治地域保育園施設整備費240百万円皆増、国民健康保険団体連合会負担金等3,680百万円(286百万円増)、生活保護費4,357百万円(172百万円増)
衛生費	6,221,682	6,548,385	▲5.0%	住宅用自然エネルギー導入促進事業費142百万円(70百万円増)因幡浄苑広域負担金324百万円(▲143百万円)、清掃工場施設維持管理修繕費147百万円(▲75百万円)、一類疾病予防接種費214百万円(▲64百万円)
農林水産業費	3,381,137	3,632,941	▲6.9%	漁港施設機能強化事業費(経済対策)98百万円皆増、湖山池周辺農業振興対策事業費2百万円(▲310百万円)、大規模飼料作経営安定化基金事業費2百万円(▲74百万円)
商工費	12,220,720	10,798,177	13.2%	三洋跡地取得活用事業費1,786百万円皆増、工業団地分譲推進事業費329百万円(156百万円増)、砂の美術館駐車場整備事業費143百万円皆増、企業立地促進資金貸付金329百万円(72百万円増)、プレミアム付き商品券発行事業費97百万円皆増、物産振興体制強化事業56百万円(51百万円増)、鳥取市スマートグリッドタウン実証事業費7百万円(▲173百万円)、地域総合整備資金貸付事業費▲115百万円皆減、賃貸型工場設置補助金380百万円(▲100百万円)
土木費	9,063,744	8,443,072	7.4%	殿ダム対策費528百万円(330百万円増)、土地開発基金繰出金601百万円(327百万円増)、地方道路整備交付金事業費1,371百万円(224百万円増)、全国都市緑化フェア開催事業費388百万円(165百万円増)、公社借入金金利負担軽減対策費▲500百万円皆減
消防費	3,210,259	2,460,211	30.5%	消防救急無線デジタル化整備事業費577百万円(572百万円増)、鳥取消防署東町出張所移転整備事業費103百万円皆増、消防団員退職報償金23百万円(7百万円増)
教育費	7,063,687	9,050,483	▲22.0%	北中学校校舎改築事業費439百万円(396百万円増)、若葉台スポーツセンター用地取得費▲750百万円皆減、サッカー場整備費▲504百万円皆減、弓道場整備関係費▲354百万円皆減
災害復旧費	202,488	982,406	▲79.4%	農林水産業施設災害復旧費92百万円(▲350百万円)、公共土木災害復旧費110百万円(▲430百万円)
公債費	11,553,565	12,129,724	▲4.7%	臨時財政対策債償還1,962百万円(370百万円増)、合併特例事業債償還1,784百万円(178百万円増)、一般単独事業債償還3,709百万円(▲675百万円)、学校教育施設等整備事業債償還910百万円(▲134百万円)、地域改善対策特定事業債償還52百万円(▲60百万円)、一般廃棄物処理事業債償還1百万円(▲43百万円)
合計	93,236,495	92,625,367	0.7%	

平成25年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	95,325,426	93,236,495	2,088,931	143,785	1,945,146
土 地 区 画 整 理 費	397,131	358,612	38,519	0	38,519
簡 易 水 道 事 業 費	1,334,649	1,326,907	7,742	210	7,532
公設地方卸売市場事業費	89,065	84,256	4,809	0	4,809
駐 車 場 事 業 費	26,366	24,537	1,829	0	1,829
国 民 健 康 保 険 費	20,031,106	19,477,713	553,393	0	553,393
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	1,975	1,818	157	0	157
住宅新築資金等貸付事業費	65,844	55,248	10,596	0	10,596
土 地 取 得 費	2,660,631	2,660,631	0	0	0
墓 苑 事 業 費	39,816	33,685	6,131	0	6,131
介 護 保 険 費	17,207,696	16,577,962	629,734	0	629,734
財 産 区 管 理 事 業 費	8,033	4,448	3,585	0	3,585
温 泉 事 業 費	61,096	56,724	4,372	0	4,372
観 光 施 設 運 営 事 業 費	73,181	73,181	0	0	0
介護老人保険施設事業費	81,806	81,806	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,831,031	1,823,794	7,237	0	7,237
電 気 事 業 費	298,320	298,320	0	0	0
特別会計小計	44,207,746	42,939,642	1,268,104	210	1,267,894
合 計	139,533,172	136,176,137	3,357,035	143,995	3,213,040

〔財政分析〕

(1) 経常収支比率

平成27年度から普通交付税が段階的に減少(合併算定替の終了)しても、必要な事業に制約を加えることなく継続して実施できる財政基盤を構築することが重要です。そのため、定員適正化の推進や市債発行の抑制など、計画的に人件費と公債費(経常経費)を縮減してきました。

25年度決算では、職員数の減少(▲46人)や給与カットなどにより、人件費に充当した一般財源等が、対前年度▲3億7千万円減の99億8千万円となりました。さらに、市債発行の抑制と繰上償還の効果により、公債費に充当している一般財源等は対前年度▲2億4百万円減の108億7千万円となりました。しかし、生活保護費、国民健康保険事業負担金、下水道事業会計への繰出金などにより、扶助費及び補助費に充当した一般財源等が増加となったことが影響し、経常経費一般財源は、対前年度1億8百万円増の442億8千万円となりました。

一方、経常収入一般財源は、普通地方交付税が増加となりましたが、地方税の減少や、将来の負担を軽減するため臨時財政対策債の発行額を6億2千万円抑制したことなどが影響し、対前年度▲7千万円減の528億9千万円となりました。以上により、経費が増加し、収入が減少したため、**経常収支比率は前年度より0.3ポイント増加の83.7%となりました。**

なお、国が参考数値で示している、**臨時財政対策債を算定しない経常収支比率では、経常収入一般財源が前年度より増加となるため、0.2ポイント改善の89.4%となりました。**

今後については、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増大、少子高齢化の進展などによる扶助費の増大、合併算定替の段階的縮小・廃止など、経常収支比率を悪化させる要因があることは否めません。そのため、引き続き人件費や公債費の縮減に取り組むとともに、市税収入の増加を見込んだ観光振興や企業誘致等の戦略的に取り組み、急激な悪化とにならないよう努めていきます。

(2) 市債残高(一般会計)

市債発行の抑制や繰上償還の取り組みにより、25年度末における市債残高は対前年▲26億2千万円減の999億7千万円となりました。市債残高では、ピークが17年度となっており、それ以降、8年連続で減少し、**25年度末は17年度末に比べて▲247億8千万円の縮減となっています。(市町村合併以降はじめて1,000億円を下回る)**

この数値には、地方交付税の財源不足により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債(発行可能額の元利償還金はすべて交付税措置)が含まれています。臨時財政対策債については、発行可能額より実際の発行額を抑止したため、前年度より▲3億1千万円減の33億6千万円となりました。(発行可能額:25年度39億9千万円)

本市に責任を負わないこの臨時財政対策債を除いた市債残高、いわゆる実質的な市債残高は、25年度末において、対前年度▲43億5千万円減の692億5千万円となりました。この臨時財政対策債を除いた市債残高では、ピークが16年度末の1,122億円となり、**9年間で▲430億円の市債を縮減したことになりました。**

(3) 基金残高(一般会計)

25年度は、計画的に取り崩すこととしていた基金(緑化基金▲3億8千万円、殿ダム基金▲1億5千万円)以外の基金には依存しない予算編成を実現したことに加え、平成27年度からの普通交付税の段階的な縮減(合併算定替の終了)を見据えて積極的に積み立てしました。

主なものとしては、①財政調整基金に2億円、②退職手当基金に3億円を積み増しました。さらに、市庁舎整備や市有施設の耐震化など、今後の必要となる多額の整備費に備え、③公共施設等整備基金に5億円を積み増し年度末残高は39億6千万円となりました。また、国の地域の元気交付金のうち26年度事業へ充当する額を一時的に積み立てしたことで、④地域振興基金の年度末残高は5億9千万円増の45億9千万円となりました。

これらの結果、**一般会計の年度末基金残高は前年度より12億円増の135億円となり、6年連続で増加しました。**国と地方財政の三位一体改革や市町村合併後の一時的な財政需要に対応するため、19年度に66億8千万円にまで減少した基金残高も、2倍以上に回復しています。

なお、土地開発基金につきましては、企業誘致の推進を図る観点から、三洋電機南吉方工場跡地を購入するための財源として、20億6千万円を取り崩し、繰入しました。一方で、2月補正で6億円の積み増しを行った結果、年度末基金残高は12億円(前年度比▲14億6千万円減)となりました。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	平成25年度		25年度末 現在高	平成24年度		24年度末 現在高	平成23年度		23年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	200,708		1,777,634	200,595		1,576,926	457,493	10,000	1,376,331
2減債	438		977,818	435		977,380	584		976,945
3人づくり・まちづくり	149	149	330,923	147	147	330,923	199	198	330,923
4大学設立									
5福祉施設整備	12		26,215	12		26,203	15		26,191
6地域福祉	10,107	54	129,729	608	1,044	119,676	1,013	71	120,112
7市行造林	12		26,146	12		26,134	1,378		26,122
8教育福祉振興	14,186	1,043	64,351	887	1,038	51,208	931	315	51,359
9市立学校	94		7,236	94		7,142	95		7,048
10特別支援学級教育振興	1	1	1,200	1	6	1,200	1	1	1,205
11青少年育成	7,716	424	18,448	264	945	11,156	802	260	11,837
12少年スポーツ振興	7		16,461	7		16,454	9		16,447
13中山間地域農村活性化	4		7,998	4		7,994	5		7,990
14集落排水事業推進	21,153		184,109	44,774		162,956	24,972		118,182
15公共下水道事業推進	5,550	395	38,832	5,420	1,596	33,677	4,752	439	29,853
16農業振興	701	7,382	349,200	889	10,061	355,881	1,136	18,177	365,053
17公共施設等整備基金	505,303		3,965,034	1,001,465	141,633	3,459,731	1,414	41,989	2,599,899
18合併支援事業基金									
19中山間ふるさと・水と土保全	2		4,829	2		4,827	3		4,825
20漁港建設事業推進	9,608		57,673	9,603		48,065	9,604		38,462
21電源立地対策交付金基金			0			0		6,940	0
22ダム水源地域対策基金	175	152,609	224,625	200	82,267	377,059	66,373	7,001	459,126
23地域振興基金	590,774	4,940	4,589,004	5,007	28,883	4,003,170	6,102	32,347	4,027,046
24鳥取砂丘応援基金	83,540	7,355	83,894	7,323	6,926	7,709	7,168	3,690	7,312
25鳥取市グリーンニューデール基金							1,139	49,644	0
26職員退職手当基金	300,135		600,439	134		300,304	170		300,170
27緑化基金	6,044	379,870	5,874	207	85,684	379,700	150,177	35,000	465,177
28大規模飼料作経営安定化基金	9	2,170	13,735	46,006	30,110	15,896			
合計	1,756,428	556,392	13,501,407	1,324,096	390,340	12,301,371	735,535	206,072	11,367,615
1土地開発	600,679	2,059,952	1,206,986	273,739		2,666,259	1,431		2,392,520

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む